

知事より認可さる。

11月、新規約に基き隣保組支部長制の下部組織を完了し、宮永組長、奥田副と島田会計は辞任す。11日、支部長会を開き、続いて27日、役員会を開催し次の3役を満場一致にて推挙す。組長(第28代) 島田関太郎(中立売支部) 副 奥田金吉、会計 原田長次郎。全役員選出、新たに組長の府連会長兼任に改定。以上役員会の実況を規定により上田留吉顧問が直ちに府当局へ報告し指示を受く。12月15日付京都府指令 6 衛第5141号を以て就任認可により組合全役員決定し大政翼賛の強力推進を計る。理容料金35銭～50銭と不安定。大平洋戦争開戦、真珠湾攻撃、言論出版集結社等臨時取締法実施。

昭和17年(1942)

島田組長以下新体制全組員は一丸となり身命を懸け戦時体制下へ突入す。理容料金60銭となる。丸刈流行。国民生活簡素化、学校行政簡素化実施要綱発表、大東亜省設置。

昭和18年(1943)

4月、戦時企業統制整備令施行(理容営業)廃業転業の続出、応徴令実施、初期特別行為税制実施、京理組員激減約800名、理容料金上る65銭、徴兵年令1年引下げ、学徒兵入営、市民疎開始る。

昭和19年(1944)

丸刈強制流行、理容料金70銭となる。防空法疎開命令、1億総武装決議。アメリカB29東京初空襲、京都市人口減少約86万人。

昭和20年(1945)

9月1日、京都市美容術営業組合及び京都理髪学校再発足。3月、卒業生本科20名、選科22名。組長 島田関太郎、副組長 奥田金吉、会計 原田長次郎(苛烈な戦時下を突破した組合は3役留任)各支部組合加入者復帰す。686名(非加入者推定110名)日々増加の傾向。

9月4日、営業必需物資購入金徴集、購入資金基準。大店10円、8円。中店5円、小店3円、平均6円50銭、合計4,100円。購入配給品(チケット制)白衣、刈布、石鹸、消毒剤等。10日、営業許可証の再調査と各種目の許可認可証の下附(警察署)。

10月5日、特別理容料金実施70銭～90銭。

12月、組合新体制審議会(各支部)、京理学校のご真影勅語詔書謄本等を宮内省へ返還す。京都市人口866,153人。広島、長崎に原子爆弾、ポツダム宣言受諾終戦。(8月15日)アメリカ進駐軍京都市に第6軍司令部設け重用建造物接収。

昭和21年(1946)

1月、公職追放のため旧組合役員及び軍人関係役員へ辞任勧告。(京都府)

2月、金融緊急措置令公布(新円切換)

3月、島田関太郎組長(第29代)再就任。組合本部と各支部役員の新任には条件付きとなる。高橋幸嗣西陣支部長に就任す。(4月全役員改選)物価変動と理容料金改正2円～3円。物価統制令公布、メーデー復活。

昭和22年(1947)

1月、ページ・ストップの原田長次郎会計が組長(第30代)に推選さる。副 米田勇次郎、会計 大辻義治。

3月、理容料金大改正5円～15円。労働基準法公布。

4月、社会衛生に関連した各同業者と組合は厚生省管轄となる。近畿連合会議、理容料金問題と京阪神同調料金の申請。京都、原田長次郎、大阪、池田重吉、神戸、錦織会長。

5月、森口正智川端支部長が組長(31代)に就任。副 米田勇次郎、会計 島田関太郎。

7月、近畿理容連盟結成。

11月15日、京都市美容術営業組合発展的解散、各功労役員へ感謝状授与。府令改正にて鼻腔及耳内を剃り、又は掃除すること絶対廃止。(穴剃刀は組合にて一括処分)英国ロンドン市リゼント街(上流界)から発生したリーゼント・ヘア・スタイルが印度、フィリッピンを経由して日本へきたり流行す。初代公選京都市長 神戸正雄。

昭和23年(1948)

1月、組合解散清算委員(武村栄吉委員長他4名)により京理組合創立以来の議事録組合メモ等の記録一切と備品及び目録等を焼却破棄さる。(理由は旧態払拭徹底処置)

3月、「京都府連合理容師会」発足。森口正智組長は府連会長として留任す。副 小堀藤松。会計 島田関太郎。店舗地区の等級制を定む。(特等、1等、2等)理容料金改正値上。料金表と分割料金実施、25円～35円。京都理髪学校を財団法人に変更し京都理容学校(竹原富三校長)と改称認可。

4月、各地区に技術技学の研究講習会の勃興とその指導員の囑託。

6月1日、理容師免許証書替え(京都府)。理美容師法の特別に関する法律、第2回特別行為税法発表。

7月、第1回コールド・パーマネットウエーブ法の講師講習会開催(於、組合本部)。

11月、第1回京都府理容技術競技大会開催。選手権者 下前国太郎(五条)京都理容組合代表の提案による全国理容競技大会が実現し、第1回を東京神田共立講堂にて開催。電気バリカン(E・C)の実用化と国産ヘア・クリッパー、リーゼント型流行。